

平成29年7月期 中間決算短信（平成28年7月16日～平成29年1月15日）

平成29年2月24日

ファンド名	NEXT FUNDS 商社・卸売 (TOPIX-17) 上場投信		
コード番号	( 1629 )	上場取引所	東証
連動対象指標	TOPIX-17 商社・卸売	売買単位	1口
主要投資資産	株式		
管理会社	野村アセットマネジメント株式会社		
URL	<a href="http://www.nomura-am.co.jp">http://www.nomura-am.co.jp</a>		
代表者	CEO兼執行役社長	渡邊 国夫	
問合せ先責任者	商品企画部長	渡部 昭裕	TEL (03)-3241-9511
半期報告書提出予定日	平成29年3月28日		

I ファンドの運用状況

1. 平成29年1月中間期の運用状況（平成28年7月16日～平成29年1月15日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年1月中間期	545	(99.8)	1	(0.2)	546	(100)
平成28年7月期	655	(99.7)	2	(0.3)	657	(100)

(2)設定・交換実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年1月中間期	29	9	19	19

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×10)
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年1月中間期	547	1	546	276,833
平成28年7月期	690	32	657	223,336

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更  
② ①以外の変更

有・~~無~~  
有・~~無~~

## Ⅱ 中間財務諸表等

## NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成28年7月15日現在)	第10期中間計算期間末 (平成29年1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,048,199	2,424,489
株式	655,480,090	545,411,800
未収入金	31,616,540	-
未収配当金	168,950	127,400
流動資産合計	690,313,779	547,963,689
資産合計	690,313,779	547,963,689
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	31,330,544	-
未払受託者報酬	194,957	159,725
未払委託者報酬	1,052,716	862,430
未払利息	4	6
その他未払費用	101,414	168,508
流動負債合計	32,679,635	1,190,669
負債合計	32,679,635	1,190,669
純資産の部		
元本等		
元本	818,687,138	549,137,053
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△161,052,994	△2,364,033
(分配準備積立金)	3,867	3,867
元本等合計	657,634,144	546,773,020
純資産合計	657,634,144	546,773,020
負債純資産合計	690,313,779	547,963,689

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自平成27年7月16日 至平成28年1月15日	第10期中間計算期間 自平成28年7月16日 至平成29年1月15日
営業収益		
受取配当金	27,479,726	10,283,629
受取利息	5,688	-
有価証券売買等損益	△246,612,312	117,076,063
その他収益	16,867	2,281
営業収益合計	△219,110,031	127,361,973
営業費用		
支払利息	-	1,280
受託者報酬	374,428	159,725
委託者報酬	2,021,851	862,430
その他費用	201,511	95,254

営業費用合計	2,597,790	1,118,689
営業利益又は営業損失(△)	△221,707,821	126,243,284
経常利益又は経常損失(△)	△221,707,821	126,243,284
中間純利益又は中間純損失(△)	△221,707,821	126,243,284
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	34,541,632	△161,052,994
剰余金増加額又は欠損金減少額	104,369,820	79,390,685
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	104,369,820	79,390,685
剰余金減少額又は欠損金増加額	80,841,078	46,945,008
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	80,841,078	46,945,008
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△163,637,447	△2,364,033

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成28年7月16日から平成29年1月15日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 平成28年7月15日現在	第10期中間計算期間末 平成29年1月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 29,446口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 19,751口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 161,052,994円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,364,033円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 22,333.6円 (10口当たり純資産額) (223,336円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 27,683.3円 (10口当たり純資産額) (276,833円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 自平成27年7月16日 至平成28年1月15日	第10期中間計算期間 自平成28年7月16日 至平成29年1月15日
該当事項はありません。	1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息と

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成28年7月15日現在	第10期中間計算期間末 平成29年1月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第9期 自平成27年7月16日 至平成28年7月15日	第10期中間計算期間 自平成28年7月16日 至平成29年1月15日
期首元本額 2,177,614,369円	期首元本額 818,687,138円
期中追加設定元本額 1,111,007,880円	期中追加設定元本額 277,751,970円
期中一部交換元本額 2,469,935,111円	期中一部交換元本額 547,302,055円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。